

# しまむら新一 議員ワイクダイアリー

市議会議員報告

23.5/29 №4



日本共産党市議会議員  
しまむら新一事務所  
事務所/〒270-0021  
松戸市小金原4-11-29  
☎047-309-2651  
FAX047-309-2652  
松戸・鎌ヶ谷地区委員会  
事務所/〒270-2252  
松戸市千駄堀1810-2

## 市庁舎移転建替え、議会がNO！反対30名！

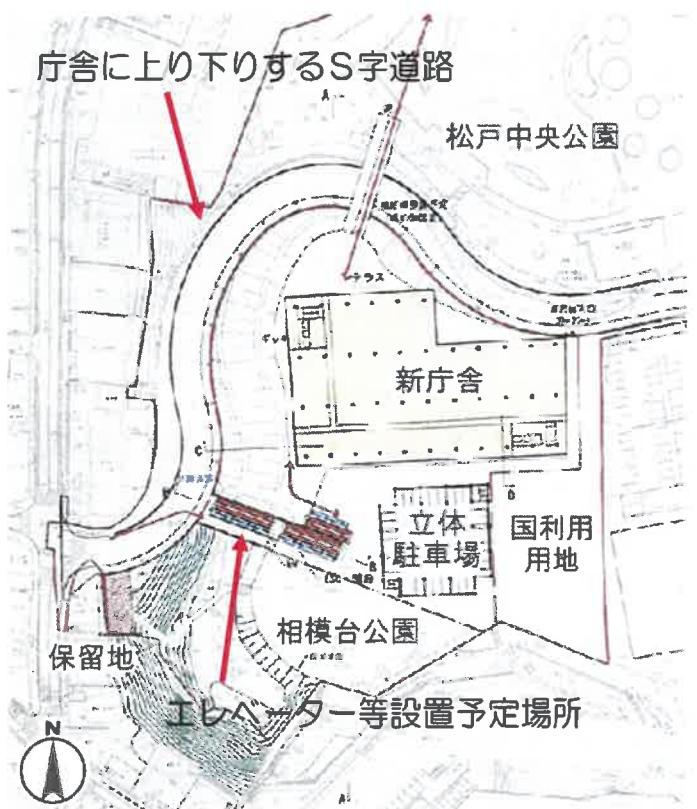
—新拠点ゾーンの南側の候補地、あまりにも狭い！—

臨時市議会が5月24日から26日、開催されました。議案は、第1号「競輪場前二線道路橋補修工事費の契約変更（工事費減額）」、第2号「松戸市市税条例の一部を改正する条例の制定」、第3号「令和5年度松戸市一般会計補正予算（第1回）」、第4号「財産の取得について」の4本が提案されました。

第1号から第3号議案は可決。第4号議案は賛成13名、反対30名で否決されました。

第4号は、市役所用地として未利用国有地を取得し、施設の老朽化が著しく耐震性も災害拠点として問題のある市役所を再整備することにより、利用者や職員の安全を確保し、災害時には隣接する公園などの周辺施設として連携し相乗的に補完し合う災害対応拠点として、活用するため8,745m<sup>2</sup>の国有地を30億2,000万円で購入するという議案です。

26日本会議の討論・採決の前に24日に「市庁舎整備に関する特別委員会」（以下、特別委員会）が開催され、その委員会でも委員長除く10名の委員のうち、賛成は3名、第4号議案は否決され



ていました。26日本会議には、30人余りの傍聴者のなか、議案4号に賛成の立場で2名、反対の立場で6名の議員が討論に立ちました。

日本共産党のミール計恵議員は会派を代表して、未利用地の国有地を市役所として購入する本議案を承認することは移転建替えに賛成することとして以下の4点

## 相模台周辺は文教地区、交通安全面は本当に大丈夫なの？！

で反対の討論を展開しました。

①手続きが「移転ありきの進め方」で強引すぎます。一端は「市庁舎の建替えは移転か現地か、ゼロベース」と言いながら、その後の進め方は新拠点ゾーン南側へ移転することを前提で進められています。未利用の国有地も以前は「街づくり用地」という提案でしたが、「市役所用地」に変更されました。外堀を埋めつつ、新拠点ゾーンの開発と一体化させる進め方には疑問を感じます。

②市民への説明が全く不十分です。市民にはほとんど知らされず、5月12日に公表された「市役所機能再編整備基本構想」も4章から7章への大幅の改定なのに、公表の前に説明されたのは、相模台地区など周辺57団体などの役員だけです。私は以前から、広報まつどでの周知や市全体を視野に入れた市民への説明会の開催などを求めてきました。

③候補敷地があまりにも狭いことです。用地取得は8,745m<sup>2</sup>ですが、平場で使用できる面積は5,230m<sup>2</sup>しかなく、現在市庁舎の約1/3の狭さ。そこに立体駐車の建設もします。また、高さも20m、出入り口が1カ所しかなく、バスもすれちがうことができない道路幅、市の調査では候補地周辺の交通量も1.6倍に増える予想です。さらに児童生徒数が市内最大規模の第一中、相模台小もあり交通安全面での懸念があります。加えて、土砂災害特別警戒区域に県から指定されており、その上に市庁舎建設することに非常に疑問を持ちます。

④新拠点ゾーン南側への市役所移転が

市民の利便性やサービスの向上の視点を考えれば、この場所への移転は責任ある判断とは思えません！傍聴、ありがとうございました！

市庁舎整備に関する特別委員会委員  
ミール計恵議員



松戸駅周辺の活性化につながるとは現時点では言えないことです。市は活性化の具体的な策が示されないばかりではなく、今まで何度も「活性化」と言いながら、その検証を行ったことがありません。松戸駅周辺の活性化を進めるためにもまず、松戸駅東口の狭隘道路、狭いロータリーやバス停が遠いなどの課題を解決すべきです。

以上、4つの角度から問題を指摘しました。最後に「市役所機能再編整備基本構想」についても問題を3点指摘。①出し方の拙速さ、②窓口削減・支所への機能移転やテレワーク20%実現などの不透明さによる市民サービスの低下の懸念、③専門家に諮問した「庁舎整備検討委員会」答申の議会棟・別館の活用が基本構想に入れてないこと。これらの点からも専門家委員、市民、議会を軽視していると言わざるを得ません。

私たち会派としては、いつ起きるかはわからない大地震に備え、一日も早く建て替えを進めるため、土地取得も基盤整備も不要の現地建て替えの計画を進めることを改めて求めます。

# 子どものことを考え合うつどいに参加してみませんか？

-7月8日（土）小金原市民センター会議室13時半～15時半です-

いま、子ども・子育てを取り巻く状況は、虐待やいじめ、不登校、自殺、貧困、ヤングケアラーなど深刻化しています。

そうしたなか、今年4月、こども家庭庁の開設、「子ども基本法」の施行が実現しました。

日本では、1994年の子どもの権利条約の批准以来、国でこの条約に対応する包括的な基本法および子どもの権利に対する横断的な行政機関はありませんでした。昨年度の通常国会でこども家庭庁の創設と子ども基本法の制定の議論を通じて、子どもが権利の主体であり、子どもの声を聞くことが重要であるという認識が広がったことは評価できます。

また、窮屈な学校から解放される放課後の時間、この時間を「子どもが自由で主体的な時間を過ごす本来の放課後を取り戻したい」と、3月に日本放課後学会が設立されました。

設立発起人で副会長の中山勇魚さんは、「(いま、放課後は)家庭の経済状況で、放課後の体験格差が生まれている。昔はお金があるかどうか関係なく、みんなで遊ぶ時間だったのに」と述べ、「子どもたちの生活はどんどん過密になり、放課後は『ビジネス化』している。学会の活動を通じ、自由な放課後がなぜ子どもに必要なのかを伝えたい」と語っています。学会で取り組みたいのは「放課後アワード」、放課後に関する意義深い研究や多様な実践活動の表彰、研究発表の大会開催、研究費の助成も行うとしています。

The poster features a central illustration of two children playing happily. Text around the illustration includes: "小中学校にお子さんを通わせている保護者のみなさん" (Parents who send their children to elementary and middle schools), "来年度から通わせる方やお子さんのいる方も" (Those who will send their children next year or those who have children), and "みんなで遊ふの、楽しい！" (Everyone can play together, it's fun!). Below the illustration, the text reads: "子どもたちの放課後、どうしていますか？ 過ごし方や居場所などについて、みなさんが考え合いませんか？" (What do children do after school? Let's discuss how they spend their time and where they go). At the bottom, it says: "1月8日（土）13:30～15:30 小金原市民センター会議室 松戸 子育て・孫育て・教育懇談会" (Saturday, January 8, 13:30-15:30, Koganehara Citizen Center Meeting Room, Matsudo, Childcare and Grandchild Rearing Seminar). There is also a QR code and a note about a smartphone survey.

中山さんは子ども家庭庁発足に望むこととして「今の政策は大人の目線で考えられ、子どもの不在の状態。子どもの側に立ち、権利を守ってほしい」と言及し、「生まれ育った環境で、人生が左右される子を出し続けたくない。格差は放課後につくられる。ならば、放課後を変えれば人生も変えられる」と強調しました。

子どもたちの放課後がどんどん短くなっているのが現状、自由な時間、ぼーっとできる時間、なにもしなくてよい時間が減っています。みなさん、一緒に放課後の話題を通して子どもたちや子育て・孫育てのことなどについて考え合ってみませんか？

# 流鉄・流山線に補助金がつきました！

-千葉県の鉄道輸送対策事業補助 1,198万8千円-

千葉県の2023年度一般会計予算で「鉄道輸送対策事業補助」（交通計画課）として7,036万8千円が計上され、以下の補助先が決定しています。

- （株）いすみ鉄道 421万3千円
- （株）銚子電気鉄道 1,500万円
- （株）小湊鐵道 3,916万7千円
- （株）流鉄 1,198万8千円

この補助の対象は、マクラギ・踏切・信号設備の整備、車両更新・検査等に要する経費です。

また、「鉄道駅バリアフリー設備整備事業補助」（交通計画課）として、1億5,000万円を計上。補助対象は、鉄道事業者または市町村が設置するバリアフリー設備（エレベーター、ホームドア等）の整備に対する市町村の実負担額（国の補助金等を除く額）。補助率は一律1/2。実施内容は、以下の通りです。

- エレベーター等昇降施設 1億1,250万円
- ホームドア 3,600万円
- 内方線付点状ブロック 150万円

さらには、2021年12月に創設された鉄道駅バリアフリー料金制度（鉄道駅のバリアフリー化に係る費用等を鉄道運賃に上乗せして利用者から徴収する制度）を、今年の春のダイヤ改正に合わせて、多くの鉄道会社が実施しています。流鉄流山線ではまだ実施されていませんが、この制度の運用で小金城趾駅のバリアフリー化を検討されてもよいのではないかと考えます。



県の予算では、いすみ鉄道の維持・修繕費や鉄道運行に係る経費の一部について市町村とともに助成する額として、1億1,320万2千円が計上されています。

一方、現在、JR久留里線も深刻な赤字が続き、5月11日「JR久留里線沿線地域交通検討会議（仮称）」第1回会合が行われました。

久留里線は木更津、袖ヶ浦、君津の3市を通る全長32.2kmの路線。同路線のうち君津市内の久留里駅から上総亀山駅間の9.6kmの年間利用者数は1987年度の823人から2021年度の55人に激減。2021年度の営業費用2億8,100万円に対し、収入はJR東日本管内で最も少ない100万円。

検討会議は、JRと県、市、日大特任教授、地元3地区の自治会代表者を役員として構成し、国土交通省、沿線2市をオブザーバーに非公開で行われました。

3月には「久留里線と地域を守る会」が結成され、存続を求める署名は3カ月で約5,600人分に上っています。